



1 地域資源の魅力向上

①施策が目指す姿

対象	観光客
目指す姿 (状態)	地域資源に魅力を感じ来訪する
対象	市内観光関連事業者
目指す姿 (状態)	地域資源の魅力を広く発信し、誘客につなげる

②成果指標 (KPI)

指標名	現状値 令和6年度 (2024)	目標値 令和12年度 (2030)
年間来遊客数	632万人	740万人以上
観光客の満足度 (伊東市観光消費動向等調査)	76.9%	95.0%以上

③現状と課題

現状

- ・令和5年度に第4次伊東市観光基本計画を策定し、「思い出を紡ぐまち 伊東」を目指す姿として掲げました。
- ・本市の年間来遊客数は、コロナ禍により大幅に減少しましたが、ここ数年間はコロナ禍前の人数に戻りつつあります。
- ・伊東市観光消費動向等調査の伊東市全体への印象で「非常に良い」「良い」を選択した方の割合 (観光客の満足度)は、ここ数年減少しています。
- ・伊東八景を始めとする景勝地は、一定の認知度がありますが、情報発信が充実しているとは言えない状況です。また、伊東市発祥の「タライ乗り競走」「まくら投げ競技」等のイベントについても、認知度が高いとは言えない状況です。
- ・「伊東らしさ」が明確になっていないため、観光地としてのブランディングが進んでいない状況です。
- ・老朽化した観光施設が多いため、補修等の維持管理費用が増加しています。
- ・外国人観光客に対して、旅行先としての本市の認知度が低い状況です。
- ・本市の宿泊者数は、一定の水準は保っていますが、それが必ずしもまちのにぎわいや市内消費の拡大につながっていない状況です。
- ・特産品のPRや地場産業の振興にもつながる「ふるさと納税」については、返礼品提供事業者の新規参入が少なく、新たな返礼品の開発が進んでいない状況です。

課題

- ・持続可能な観光地域づくりへの対応
- ・旅行形態や観光ニーズの把握
- ・地域資源の効果的な情報発信
- ・観光地としてのブランディングの推進
- ・既存イベントの見直しや効果的なPR方法の検討
- ・産業との連携による市内消費の拡大
- ・老朽化した観光施設の適正な維持管理
- ・インバウンド対策の強化
- ・地域資源をいかした魅力的な返礼品の開発による本市地場産業の振興

④施策の方針

- ・デジタル技術を活用した観光客のニーズ把握に努め、地域資源の魅力を発信していきます。
- ・公式サイトである「伊豆・伊東観光ガイド」や公式 SNS の更新頻度を上げるとともに、誘客につながるようコンテンツについても充実を図ります。
- ・市民や観光事業者と連携し、本市のブランディングを推進します。
- ・産業施策と連携し、地域の消費活性化を図ります。
- ・既存の観光施設を計画的に整備し、利用者の安全性や利便性を向上させ、高付加価値化を図ります。
- ・既存のイベントを見直すとともに、観光客の滞在時間を増やすようなイベント、仕組みの構築を図り、効果的なPRに努めます。
- ・観光案内板の多言語化等の整備を進めるとともに、外国メディアの受入れ、トップセールスの実施、広域連携による誘客等、インバウンドの拡大を図ります。
- ・ふるさと納税制度を活用し、本市への寄附を募るとともに、地場産業の振興を図ります。

⑤基本的な取組

基本的な取組	主な内容
情報発信の強化	公式HP・SNS等を活用した情報発信、有料プレスリリースを活用したメディアへの情報発信
旅行形態、観光客ニーズの把握	DXを活用した観光動向の分析、デジタルマーケティングによる情報発信及び調査・分析、伊東市観光客消費動向等による調査・分析
ブランディングの推進	本市の魅力や価値の明確化と観光プロモーションによるブランドイメージの浸透
イベント等の磨き上げ	既存イベントの見直し、情報発信、中心市街地における回遊の仕組みづくり、商店街等との連携
観光施設の高付加価値化	観光施設の計画的な整備と維持管理、観光施設花壇の魅力向上、施設情報（花の開花時期等）の積極的な情報発信
外国人観光客の誘致	デジタルマーケティングによる海外への情報発信、広域連携による誘客促進及び調査・分析、観光案内板・パンフレット等の多言語化
ふるさと納税制度を活用した地域振興の推進	ふるさと納税制度の市内事業者への周知に向けた取組、販路拡大に向けたポータルサイトの拡充及び本市地場製品のPR

⑥役割分担

市民

(市民)

- ・地域の魅力を知り、さらに地域資源の掘り起こしと磨き上げに取り組めます。

(地域)

- ・ふるさと伊東に誇りを持ち、来訪者をおもてなしの心で迎えます。

(観光及び商工事業者)

- ・WEB検索やSNS等を活用した情報発信、事業の推進に積極的に取り組めます。

(事業者)

- ・ふるさと納税の制度を理解し、新規返礼品の開発に努めます。

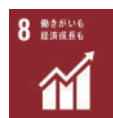
行政

- ・事業者の情報発信のサポートを行います。
- ・新たな地域資源の掘り起こし、磨き上げを行います。
- ・地域が一体となった観光施策を推進します。
- ・ケースに応じた様々な情報発信を効果的に行い、実施結果の検証も行います。
- ・観光施設を整備し、適正な維持管理を行います。
- ・新規返礼品の開発や返礼品提供事業者が増加するよう、ふるさと納税制度の周知に努めます。
- ・本市地場製品のPRに向け、各種メディアを活用した広告への掲載と、販路拡大に向けたポータルサイトの拡充を進めます。

⑦関連する個別計画

●伊東市観光基本計画

●伊東市観光施設個別施設計画



2 新たな観光形態の構築・推進

①施策が目指す姿

対象 観光客

目指す姿 (状態) 本市を訪れる目的を多種多様な中から選択することができ、滞在型（2泊以上）の観光地として訪れる

②成果指標（KPI）

指標名	現状値 令和6年度（2024）	目標値 令和12年度（2030）
伊豆・伊東観光ガイドのPV数	4,895,000 アクセス	6,000,000 アクセス以上
伊東での滞在日数（2泊以上の割合） ※伊東市観光消費動向等調査	21.1%	30.0%以上

③現状と課題

現状

- ・全体の宿泊客の割合の中で、本市に2泊以上（連泊）する人の割合は低い状況です。
- ・本市の体験メニュー（ダイビング、陶芸、ガラス工芸等）は、観光客からの認知度が低い状況です。
- ・公式サイトからの情報発信が重要となりますが、必ずしも本市の取組や施設紹介等の記事が充実しているとは言えない状況です。
- ・若年層を中心にSNSへの投稿内容を意識して訪問先を選択する傾向にありますが、発信内容・発信数とも充実しているとは言えない状況です。
- ・従来のイベントによる集客は一過性となっており、イベントに頼らない誘客のための仕組みづくりが進んでいない状況です。
- ・映画、ドラマ等のロケ実績を活用し誘客促進を図る「ロケツーリズム」を推進してきましたが、大規模な作品の誘致や市民の意識醸成などが、未だ不十分な状態です。
- ・テーマ性を持った体験重視型の観光形態に対する需要が高まっていますが、受入れ体制が整っていない状況です。

課題

- ・旅行形態や観光ニーズの把握（観光DXの活用）
- ・情報発信の強化及び掲載情報の充実（観光DXの活用）
- ・ロケツーリズムの充実
- ・テーマ型観光スタイルへの対応
- ・インバウンド市場の開拓
- ・産業との連携による市内消費の拡大及び滞在時間を増やすための施策の推進

④施策の方針

- ・様々な目的をもって本市を訪れる観光客を増やしていくために、旅行形態や観光ニーズを把握し、本市にある多様な体験メニューを積極的に情報発信していきます。
- ・情報を届けるターゲットを選定し、デジタル媒体を活用した広報に取り組んでいきます。
- ・ロケ誘致のための体制を整備し、ロケツーリズムを推進します。
- ・テーマ性を持った体験重視型ツアーの受入れ体制の整備と誘客プロモーションに取り組んでいきます。
- ・観光案内板の多言語化等の整備を進めるとともに、外国メディアの受入れ、トップセールスの実施、広域連携による誘客等、インバウンドの拡大を図ります。
- ・滞在型観光を推進し、市内消費額の増加を図ります。

⑤基本的な取組

基本的な取組	主な内容
情報発信の強化	公式HP・SNS等を活用した情報発信、有料プレスリリースを活用したメディアへの情報発信
旅行形態、観光客ニーズの把握	DXを活用した観光動向の分析、デジタルマーケティングによる情報発信及び調査・分析、伊東市観光消費動向等調査による調査・分析
ロケツーリズムの推進	積極的なロケ誘致・受入れ支援、ロケ実績を活用した誘客施策の展開
テーマ型ツーリズムの推進	テーマ型ツーリズムの検討、受入れ体制整備、プロモーションの実施
健康保養地づくり事業の推進	滞在型観光の推進（滞在型リフレッシュリゾート地の確立）、オレンジビーチマラソンの実施、体験プログラムの造成及び情報発信

⑥役割分担

市民

(地域)

- ・エキストラ参加等、ロケの実施に際し、地域は積極的に協力します。

(観光事業者)

- ・消費につながる方策、メニュー等を積極的に開発します。
- ・積極的な情報発信に努めます。

行政

- ・DXを活用し観光動向を把握するとともに、情報を市民と共有できる環境を整備します。
- ・市民、観光事業者と連携し、ロケの受入れ体制の整備を行います。
- ・施策ごとに、ターゲットを絞った情報発信をします。
- ・市内経済の活性化を目的とした、滞在型観光を推進するとともに、消費につながる施策を展開します。

⑦関連する個別計画

- 伊東市観光基本計画



全日本まくら投げ大会 in 伊東温泉の様子

3 広域連携による誘客の拡充



①施策が目指す姿

対象 観光客

目指す姿 (状態) 伊豆半島へ長く滞在し、連携市町を回遊する

②成果指標 (KPI)

指標名	現状値 令和6年度 (2024)	目標値 令和12年度 (2030)
伊豆半島7市8町の観光交流客数	39,003,247人	50,000,000人以上
伊豆半島7市8町内で連泊(2泊以上)した人の割合 ※美しい伊豆創造センター「観光アンケート調査」	26.3%	30.0%以上

③現状と課題

現状

- ・伊豆半島の観光交流客数は、コロナ禍前は4,400万人前後でしたが、コロナの影響で大幅に減少しました。コロナ禍後は回復傾向にあります。コロナ禍前の水準には戻っていません。
- ・平成31年4月に新たな一般社団法人美しい伊豆創造センターが設立され、伊豆半島の一体的な観光施策を推進しています。
- ・日本を訪れる外国人観光客は年々増加していますが、伊豆半島へ誘客する効果的な施策を模索している状況です。
- ・伊豆半島ジオパークについては、観光客の誘客促進の決め手とはなり得ていない状況です。

課題

- ・美しい伊豆創造センターとの更なる連携強化
- ・県観光協会との更なる連携強化
- ・その他広域連携団体・組織との更なる連携強化

④施策の方針

- ・美しい伊豆創造センター（伊豆半島7市8町）と連携した情報発信、プロモーションを実施し伊豆エリアへの来訪を促します。
- ・県観光協会と連携し、国内外の観光イベント等へ積極的に参加し、誘客促進を図ります。
- ・その他広域連携団体等に加盟し、広域での誘客促進を図ります。

⑤基本的な取組

基本的な取組	主な内容
美しい伊豆創造センターとの連携	主要都市へのキャラバンの実施、SNS等を使った情報発信の強化、国内観光キャンペーンの実施、海外プロモーションの実施、伊豆半島ジオパークの再認定（日本・世界）に向けた整備、イベント等の実施、ジオツーリズムの推進、ジオパーク間の相互交流及び情報共有
県観光協会との連携（大型キャンペーン推進協議会）	観光商談会の開催、観光商品開発
その他広域連携団体・組織との連携	富士箱根伊豆テーマ地区推進協議会、富士山静岡空港利用促進協議会

⑥役割分担

市民

（地域）

- ・伊豆半島全体でおもてなしの意識を持ちます。

（観光事業者）

- ・広域連携団体が実施するイベント、プロモーション等へ積極的に参加します。
- ・広域での取組を本市への来訪につなげるよう、地域の特色を理解しPRします。

行政

- ・広域連携団体が実施するキャラバン、キャンペーン等に積極的に参加します。
- ・本市が実施し、効果のあった施策を広域で実施するよう提言していきます。

⑦関連する個別計画

- 伊東市観光基本計画



大室山山焼きの様子

4 商工業の振興



①施策が目指す姿

対象 商工業者

目指す姿 (状態) 経営・雇用が安定し、地域経済の発展に貢献している

②成果指標 (KPI)

指標名	現状値 令和6年度(2024)	目標値 令和12年度(2030)
平均就職率	32.3%	35%以上
平均充足率※	10.2%	15%以上
新規創業件数	19件	16件以上

※充足率とは「求人数に対する充足された求人割合」

③現状と課題

現状

- 観光業を基幹産業とする本市の商工業は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられる前に落ち込んだ旅行、外食等について需要が高まりつつあります。
- 市内事業所数は、経営者の高齢化、後継者不足、売上げの減少その他様々な理由による廃業が創業を上回り、減少傾向にあります。
- 市内商店街は、中心市街地の空洞化等により客数が減少し、厳しい経営状況に置かれています。
- ハローワーク（公共職業安定所）における求職者の平均就職率が32.3%、求人企業の平均充足率が10.2%となっており、求職者と求人企業それぞれにおいて求める職業に就くこと、求める人材を確保することが困難な状況にあります。
- 高齢者人口の増加及び健康寿命の延伸により、シニア層の就労希望者は増加傾向にあります。
- アンケート調査等によると、多くの市民が、本市で住み続けることを望んでいますが、市内での求人と求職のニーズのミスマッチにより、働く場所を求めて他の地域へ移住する例も見られます。
- 特産品のPRや地場産業の振興にもつながる「ふるさと納税」については、返礼品提供事業者の新規参加が少なく、新たな返礼品の開発が進んでいない状況です。

課題

- 商工業の現状把握及び経営の安定化に係る支援策の推進
- 廃業の現状把握及び対応策の推進
- 基盤の強い創業の促進
- 中心市街地における人の流れの創出、空き店舗対策
- 求人と求職のミスマッチの解消及び求職者にとって魅力ある企業づくり
- 本市の自然環境や産業構造等の特性を踏まえた企業誘致の推進
- 地域資源をいかした魅力的な返礼品の開発による本市地場産業の振興

④施策の方針

- ・ 商工業者の現状と課題の把握に努め、事業者のニーズを的確に捉えた各種支援策を講じます。
- ・ 地域産品などの高付加価値化、販路開拓及び情報発信により、地域産業の競争力の強化を図ります。
- ・ 商工団体、金融機関等と連携し、創業に関する相談体制の整備、創業塾の開催、助成制度の運営等により創業を促進します。
- ・ 中心市街地のにぎわいの創出を図るため、商店街団体や市民団体等が実施する中心市街地活性化に関する取組を支援するとともに、遊休不動産を対象としたリノベーションによるまちづくりを推進します。
- ・ 労働関係団体、市内経営者等と連携し、市内の雇用情勢の把握に努めるとともに、人材不足を緩和するために市民や首都圏住民の複業などの多様な働き方に対応した受入れ体制を整備します。
- ・ 本市の特性を踏まえた企業誘致を推進し、必要な施策の調査研究、主に首都圏企業への広報や情報収集を行うとともに、本市ハサテライトオフィス等を設置する事業者に対する支援等を行うことにより、市内の雇用機会を増やします。
- ・ ふるさと納税制度を活用し、本市への寄附を募るとともに、地場産業の振興を図ります。

⑤基本的な取組

基本的な取組	主な内容
経営の安定を図る支援	商工団体等への支援、小口資金融資制度の運営及び各種利子補給
地域産品の付加価値の向上	地域産品の価値の向上及び情報発信の強化
創業支援	創業に関する相談窓口の設置、創業塾の開催
中心市街地の活性化	中心市街地活性化イベントへの支援、創業の促進による空き店舗対策の推進、空き店舗リノベーション講習会の実施
雇用の促進	労働関係団体や経営者との市内雇用情勢に係る情報共有、産業を牽引するための人材の育成、魅力的な企業づくりの支援、複業などの多様な働き方に対する受入れ体制の整備
企業誘致の推進	国・県等と連携した広報、調査・情報収集、サテライトオフィス等を設置する事業者への支援
ふるさと納税制度を活用した地域振興の推進	ふるさと納税制度の市内事業者への周知に向けた取組、販路拡大に向けたポータルサイトの拡充及び本市地場産品のPR

⑥役割分担

市民

- ・ 市内での消費の拡大に努めます。

事業者

- ・ 事業者は、経営の安定や強化に努め、生産額、売上額等の増加を図ります。
- ・ ふるさと納税の制度を理解し、新規返礼品の開発に努めます。

経済団体

- ・ 事業者からの各種相談への対応や経営指導を行うとともに、事業者に有益な情報を提供します。

行政

- ・ 経済団体と連携し、事業者の経済活動を活発化させる環境を整えます。
- ・ 各種助成、融資制度等により事業者を支援します。
- ・ 事業者に有益な情報を提供します。
- ・ 関係機関と連携し、企業誘致に必要な施策を推進していきます。
- ・ 本市へのサテライトオフィス等の設置に関する事業者への周知を図るとともに支援等を行っていきます。
- ・ 新規返礼品の開発や返礼品提供事業者が増加するよう、ふるさと納税制度の周知に努めます。
- ・ 本市地場産品のPRに向け、各種メディアを活用した広告への掲載と、販路拡大に向けたポータルサイトの拡充を進めます。

⑦関連する個別計画

- 伊東市創業支援事業計画（産業競争力強化法）
- 導入促進基本計画（生産性向上特別措置法）
- 伊東市長期ビジョン

5 農林業の振興



①施策が目指す姿

対象 農林業者

目指す姿 (状態) 意欲ある担い手が育成確保され、地域経済の発展に貢献している

②成果指標 (KPI)

指標名	現状値 令和6年度(2024)	目標値 令和12年度(2030)
担い手農業者数(年度末の総数)	79人	91人以上
担い手への農地利用集積面積	105.1ha	118.3ha以上

③現状と課題

現状

- ・農業者や森林所有者の高齢化や後継者不足が進んでいます。(農業従事者の60歳以上の割合 H27:81%→R6:87%)
- ・地域農林業の中心的役割を果たすべき担い手が不足しています。
- ・山間部を中心に農地の遊休農地化や森林の荒廃が進み、有害鳥獣が増加し農作物被害が拡大しています。
- ・農林産物の価格低迷、資材高騰や不安定な収入により農業者及び後継者の離農が進んでいます。
- ・新規就農者への補助や就農支援を展開していますが、これらの情報を必要としている市民に十分行き届いていません。

課題

- ・新規就農者及び担い手農業者の育成・確保
- ・農地の集積・集約化
- ・山間部における森林環境の整備、遊休農地の解消、有害鳥獣の駆除及び防除
- ・農林業所得を向上させる施策の推進
- ・農業に関する情報提供を充実していくための施策の推進

④施策の方針

- ・新規就農者や担い手農業者への支援策を充実し、若手農業者や小規模農業者が活躍できる環境づくりを進めます。
- ・今後の地域農業の中心となる担い手農業者へ農地を集積・集約化し、農地の有効活用を図ります。
- ・適切な経営管理が行われていない森林の整備を行います。
- ・猟友会や農業関係団体と連携し、有害鳥獣に対し駆除と被害防除の両面から推進します。
- ・観光産業との連携による農林水産物の高付加価値化やブランド化を推進します。
- ・有機農業の推進を行い、安全で安心な農作物の普及を図ります。
- ・市民に本市の農林業に興味・関心を持ってもらえるような広報活動に取り組みます。

⑤基本的な取組

基本的な取組	主な内容
新規就農者の確保	農業用機械・農業施設の整備への支援、農業経営に必要な資金の支援
担い手育成及び農地の集積・集約化	地域計画の変更、農地中間管理事業等の活用
森林環境整備の促進	森林環境譲与税を活用した森林整備の促進、森林保全活動の支援、森の力再生事業の促進
鳥獣被害防止	狩猟者への支援、関係団体と連携した駆除及び被害防止対策への取組
農林業所得の向上	6次産業化に向けた取組や新たな基幹となる作物振興への支援、観光関係団体との連携や農林産物そのもののブランド化による高付加価値化の推進、有機農業の促進
広報活動の充実	市民向け広報紙（農業委員会だより）の充実

⑥役割分担

市民

（市民）

- ・農山村環境の重要性を理解し、環境を守るための地域活動に協力します。
- ・地元で生産される農林産物を積極的に活用し、地産地消に努めます。

（農業者）

- ・安全安心な農作物を安定的に生産します。
- ・農産物の付加価値の向上に取り組めます。

行政

- ・農林業者の意見を聞き、ニーズにあった支援策を講じます。
- ・市民に対し、本市の農業や農林産物の情報を提供します。
- ・森林環境譲与税の活用内容について公表し、森林整備状況を周知します。
- ・農産物の高付加価値化を支援します。

⑦関連する個別計画

- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（農業経営基盤強化促進法）
- 農地等の利用の最適化の推進に関する指針（農業委員会等に関する法律）
- 伊東市農業振興地域整備計画（農業振興地域の整備に関する法律）
- 伊東市鳥獣被害防止計画（鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律）
- 伊東市森林整備計画（森林法）

6 水産業の振興



①施策が目指す姿

対象 水産業者

目指す姿 (状態) 水産物の安定的な供給、活用により漁業経営の安定・向上化が図られ、地域経済の発展に貢献している

②成果指標 (KPI)

指標名	現状値 令和6年度(2024)	目標値 令和12年度(2030)
水揚数量	3,452 t	3,600 t 以上

③現状と課題

現状

- ・伊東魚市場の水揚数量は、減少傾向にあります。(R1: 3,636 t → R6: 3,452 t)
- ・漁業者の高齢化による廃業数が増加傾向にあり、労働力や担い手が不足しています。(R1: 314人 → R6: 235人)
- ・魚料理の手間や価格の高騰等の影響により、魚食は全体的に減少傾向にあり、特に若い世代での魚離れが進んでいます。

課題

- ・沿岸漁場の資源の減少の防止・緩和
- ・魚価の向上、水揚げ金額の増加
- ・漁業就労者等への支援
- ・青年漁業者等の育成
- ・魚食普及のための取組の充実

④施策の方針

- ・沿岸漁場の資源拡大を推進します。
- ・水産物のブランド化と販路の拡大を推進します。
- ・漁業者が装備高度化を図るための資金借受けに対して利子補給を行うなど、漁業者の経営活動を支援します。
- ・将来の地域漁業の担い手となる優れた漁業者の育成のため、関係機関と連携し、青年漁業士を認定します。
- ・魚食普及のため、食育に関連する取組を実施している民間団体や関係機関との連携に努めます。

⑤基本的な取組

基本的な取組	主な内容
安定した漁業の推進	沿岸漁場での資源拡大対策の推進、ブランド化の推進と流通経路の拡大、6次産業化に向けた漁業関係団体との連携による水産物の高付加価値化の推進
担い手の育成・確保	漁業者等への経営支援、青年漁業者等の育成
魚食の普及	魚のおろし方教室の開催、各種イベントへの参加、観光との結びつきによる高付加価値化の推進、地魚の価値向上のため取扱事業所の宣伝周知による広報

⑥役割分担

市民

(市民)

- ・ 地元の水産物を取り入れた料理に親しむ機会を増やし、地産地消に努めます。

(漁業者)

- ・ 新たな担い手の育成と確保に努めます。
- ・ 伊東産の水産物ブランド価値の向上に取り組みます。
- ・ 水産資源の増大のために生育環境の整備に努めます。

行政

- ・ 地元の海産物を取り入れた料理に親しむ機会を増やすためのイベント開催を支援します。
- ・ 漁業者が漁船設備や漁具を購入するための資金借受けを支援します。
- ・ 漁業者が行う水産資源の増大を目的とした生育環境の整備を支援します。
- ・ 水産物の高付加価値化を支援します。



富戸定置網の様子

7 移住定住の促進・関係人口の拡大



①施策が目指す姿

対象 移住（希望）者

目指す姿（状態） 安心して移住し、定住することができる

②成果指標（KPI）

指標名	現状値 令和6年度（2024）	目標値 令和12年度（2030）
移住者数（静岡県調査）	130人	230人以上
転入超過数	214人	300人以上
移住相談件数	431件	550件以上

③現状と課題

現状

- ・本市では、少子高齢化が進み、出生数が年々減少している一方で死亡数は増加していることから、自然減が顕著となっています。転出者よりも転入者が上回る社会増の傾向は続いていますが、社会増を上回るスピードで自然減が進んでいるため、人口流入による社会増で出生数を死亡数が上回る自然減を補えなくなっています。
- ・テレワークの普及・定着や、DX化の加速などによる働き方の多様化により、地方での暮らしを希望する人が増加傾向にあります。
- ・全国の自治体において移住定住の促進や関係人口の増大に向けた取組が活発化する中、本市においても地域の特色をいかした移住定住施策に取り組んでいます。
- ・本市においては、大学や専門学校などの高等教育機関がなく、高校卒業後に進学を志す若者が市外に転出してしまいう傾向があります。

課題

- ・若年層、特に子育て世帯をターゲットにした支援策の充実及び効果的な情報発信
- ・移住された方が本市への定着を図れるよう、移住者の定住に向けた支援策や取組の推進
- ・テレワークなど、多様化する働き方への対応
- ・市内の人材確保や生産性向上に向けたビジネス・学びの拠点化

④施策の方針

- ・子育て世代や現役世代をはじめ、幅広い世代の方の移住を増加させるための支援策の充実を図るほか、自然資源が豊富な本市における「伊東らしい暮らし」のPRに努めます。
- ・関係人口の拡大や二地域居住の推進に向け本市と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する取組を進めます。
- ・多様な移住定住のニーズに対応するため、適切な情報提供や移住相談体制の充実等を図ります。
- ・市内における人材確保、生産性の向上のほか、生産労働人口の流入を目指し、テレワークやデジタルノマドワーカーの受入れを推進します。
- ・ビジネス・学びの拠点化に向けた、調査・研究を進めます。

⑤基本的な取組

基本的な取組	主な内容
移住定住の増大に向けた施策の促進	「伊東市移住・定住促進プラン」による「就業、住宅、子育て・教育、医療・福祉、交流・体験、地域・市民団体との連携・情報発信」分野の総合的な施策の実施
情報発信の強化	移住定住の専門ポータルサイトを通じた移住希望者に分かりやすく伝わりやすいサイトの充実
相談体制の充実	市役所内のワンストップ窓口による移住相談を行うとともに、移住に関する適切な情報提供や現地案内ガイドの他、県や近隣自治体と連携した首都圏等での移住フェアや合同相談会への出展
関係人口の増大に向けた施策の促進	本市とのつながりを持つ機会・きっかけにつながる環境の整備による、関係人口の増大及び二地域居住の促進
時代に即したワークスペースの設置等	コワーキングスペースの拡大
ビジネス・学びの拠点化に向けた調査・研究	大学や企業等との連携による研修・講座等の実施、ビジネス・学びの拠点などの誘致に向けた調査・研究

⑥役割分担

市民

- ・移住者が移住後の生活環境の中で、地域のコミュニティと交流できる機会を創出し、地域に溶け込みやすい環境づくりに努めます。
- ・移住者の交流の場のほか趣味やボランティア活動ができる機会を設け、相互の情報交換や新たな移住者間のつながりをつくるよう努めます。

行政

- ・子育て世代や現役世代をはじめ、幅広い世代の方の移住定住促進のため、市民や民間団体、企業等と取組を共有し連携を図ることにより、移住者が暮らしやすい環境づくりを進めます。
- ・コワーキングスペースの拡大を進めます。
- ・大学や企業等と連携し、研修・講座等を実施するとともに、ビジネス・学びの拠点化を目指した調査・研究を進めます。

⑦関連する個別計画

- 第3期伊東市人口ビジョン・総合戦略
- 伊東市移住・定住促進プラン
- 伊東市長期ビジョン

8 国際交流の推進・都市交流の促進



①施策が目指す姿

対象 市民

目指す姿 (状態) 身近で国際交流が楽しめ、国際理解や都市間交流により相互の地域の理解が育まれている

②成果指標 (KPI)

指標名	現状値 令和6年度(2024)	目標値 令和12年度(2030)
「国際交流機会の充実」に満足している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	70.0%以上
日本語教室受講者数(延べ人数)	1,531人	1,750人以上
国内姉妹(友好)都市交流事業の実施回数	6回	6回以上

③現状と課題

現状

- ・友好都市交流の一環として、次代を担う若い世代(学生等)に異文化に触れてもらうため、イギリスのメドウェイ市、イタリアのリエティ市、アゼルバイジャン共和国イスマイリ州(周辺地域の情勢不安等により令和2年度から休止)と相互に学生等を派遣する事業を実施しています。
- ・伊東国際交流協会で開催している日本語教室の受講者数が増加しています。
- ・外国人市民との交流の場として定着している国際交流フェスタの支援を始め、多文化共生のまちづくりを促進する取組を行っています。
- ・国際交流事業の中心的役割を担う伊東国際交流協会の会員数の減少及び会員の高齢化が進んでいます。
- ・人口に占める外国人市民の割合が増えている一方、(R3:0.98%→R6:1.71%)、国際交流に興味・関心がある市民の割合は約55%です。
- ・姉妹都市の長野県諏訪市、友好都市の福島県双葉郡広野町とは、文化・芸術、スポーツ等の交流を行っており、節目の年には周年事業を実施しています。

課題

- ・魅力ある国際交流事業の推進
- ・国際交流の事業の在り方の検討
- ・国際交流フェスタを始め、市民と外国人が気軽に交流できる場の充実
- ・国際交流協会会員の増加、国際交流協会の組織運営の充実
- ・外国人市民が安心して快適に暮らすことができる環境整備
- ・外国人市民や観光客の増加に伴い、公共施設の窓口やホテル、旅館、商店において外国語に対応できる人材の確保・育成
- ・誰ひとり取り残さないまちを目指した、外国人市民への情報提供方法の改善や市民同士の相互理解の促進
- ・国内姉妹(友好)都市と継続して交流できる場の提供

④施策の方針

- ・ 地域における活発な国際交流を推進し、気軽に国際交流イベントに参加できる環境を整えます。
- ・ 国際交流を通じた次世代の人材育成に取り組みます。
- ・ 国際交流に関する情報について、効果的な広報活動に取り組みます。
- ・ 外国人市民の日常生活の利便性を向上させるため、様々な情報発信や事業展開を図ります。
- ・ 民間レベルでの国内姉妹（友好）都市交流活動を支援します。

⑤基本的な取組

基本的な取組	主な内容
国際交流事業の推進	国際交流フェスタ等の開催、友好（交流）都市との交流、伊東国際交流協会の活動の促進
国際理解の啓発	異文化理解講座等の開催、次世代の人材育成
外国人市民の日常生活環境の支援	行政・生活情報の多言語化、情報発信の充実
国内姉妹（友好）都市交流事業の推進	市民交流活動の推進

⑥役割分担

市民

（市民）

- ・ 国際・都市交流活動に対し興味・関心を持ち、積極的に国際・都市交流イベントに参加します。

（伊東国際交流協会）

- ・ 魅力的で多彩な内容の国際交流イベント等を開催します。
- ・ 市民を対象に外国語教室を開催し、外国人の日常生活等の支援に努めるとともに、外国人相談対応の充実に努めます。

行政

- ・ 国際交流事業を推進する施策を実施するため、国際交流協会等に対し必要な情報提供や財政上の支援を講じます。
- ・ 文化・芸術、スポーツ等の様々な分野における民間による交流活動を積極的に支援します。



国際交流フェスタの様子